⑶　北陸農政局における対象工事種別に係る平成27・28年度一般競争（指名競争）参加資格を付与されている有資格者のうち、「機械器具設置工事」の認定を受けている者であること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

⑸　施工実績

①　平成12年度以降に元請けとして自ら製作・据付し、完成・引渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。なお、「自ら製作」とは、自社工場での製作に限定するものではなく、その施工能力（総合的な企画、調整及び指導）があることを条件としたものである。また、据付も同様である。ただし、共同企業体にあっては構成員のうち１社が同種工事の施工実績を有すること。（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

②　同種工事とは、「横軸斜流ポンプの口径600㎜以上の設置工事」とする。なお、当該実績が各地方農政局の発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、必ずしも一人の技術者である必要はなく、工場製作・現場据付時で別の技術者を配置しても差し支えない。

①　監理技術者にあっては、次のいずれかの資格を有すること。

ア　技術士（機械部門、総合技術監理部門（機械））

イ　請負代金の額が4,500万円以上の機械器具設置工事で２年以上の指導監督的な実務経験を有する者

ウ　国土交通大臣特別認定者

②　主任技術者にあっては、次のいずれかの資格若しくは経験を有すること。

ア　技術士（機械部門、総合技術監理部門（機械））

イ　指定学科（機械工学又は電気・電子工学に関する学科）を卒業後、「高等学校（旧制実業高校を含む）５年以上、高等専門学校（旧制専門学校を含む）３年以上、大学（旧制大学を含む）３年以上」の機械器具設置工事の実務経験を有する者

ウ　10年以上の機械器具設置工事の実務経験を有する者

③　平成12年度以降に「横軸斜流ポンプの口径600㎜以上の設置工事」の施工経験を有する者であること。なお、当該経験が各地方農政局の発注した工事に係る経験である場合にあっては、工事成績評定表の評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

④　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証（機械器具設置工事）及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑤　現場据付にかかる技術者においては、平成29年２月15日以降に工事現場への専任が可能である者であること。

⑺　工事完成、引渡し後においても会社組織（同系列会社のサポート組織含む。）に設備、製品に対する保守サービス体制が整備され、「新潟県」を保守サポートの範囲としている支店・営業所等が確立していること。

3　総合評価落札方式に関する事項　第１号に同じ

4　入札手続等

⑴、⑵、⑶及び⑹　第１号に同じ

⑷　入札書の受領期限、場所及び提出方法　電子入札方式により提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

①　電子入札方式による入札の場合は、平成27年８月31日午後５時までに送信する。

②　紙入札方式により持参する場合は、平成27年９月１日午後１時30分に金沢広坂合同庁舎７階入札室にて入札する。

③　郵送による場合は、平成27年８月31日午後４時までに上記４の⑴宛て必着とする。

⑸　開札の日時及び場所　平成27年９月１日午後１時30分　金沢広坂合同庁舎７階入札室

5　その他　第１号に同じ

6　Summary (NO. 2)

⑴, ⑵, ⑷ and ⑹　The same with notice above (NO. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the kyuukiyamagawa drainage pump station pump equipment, The shinkawaryuuiki, agricultural irrigation project

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M., 31 August, 2015, in case of submission by document : 1 : 30 P.M., 1 September, 2015, in case of submission by mail : 4 : 00 P.M., 31 August, 2015

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 6 月 16 日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

川元　茂

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　財務省本庁舎耐震改修⑮機械設備工事

⑶　工事場所　東京都千代田区霞が関３－１－１

⑷　工事内容　本工事は次に掲げる暖冷房衛生設備工事を施工する。

敷地面積　35,541㎡

建物用途　庁舎

構造・階数・建物規模

①　本庁舎　ＳＲＣ造　地上５階　地下１階
延べ面積　56,207㎡

②　設備室　ＲＣ造　地上２階
延べ面積　918㎡

工事種目　空気調和設備、換気設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、排水除外設備改修一式、撤去工事

主な内容　財務省本庁舎の基礎下免震改修工事に伴う機械設備の改修工事

⑸　工期　平成31年10月31日まで。

⑹　使用する主要な資機材　別途設計図書等による。

⑺　本工事は、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難いものは、４⑴担当部局へ理由を付して願い出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び紙入札方式に代えることができる。

⑾　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省大臣官房官庁営繕部における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。